

第71期 連結貸借対照表・連結損益計算書
平成29年5月23日

東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
株式会社 **東武ストア**
代表取締役 玉置 富貴雄
取締役社長

連結貸借対照表
(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,987	流 動 負 債	6,434
現金及び預金	1,640	買掛金	3,094
預け金	6,076	短期借入金	250
売掛金	993	リース債務	174
商品	1,863	未払法人税等	507
繰延税金資産	147	未払消費税等	368
その他	1,266	賞与引当金	210
固 定 資 産	21,314	商品券等回収損失引当金	23
有形固定資産	12,724	その他	1,806
建物及び構築物	7,528	固 定 負 債	6,639
機械装置及び運搬具	1	リース債務	1,062
工具、器具及び備品	1,037	役員退職慰労引当金	120
土地	3,149	退職給付に係る負債	4,723
リース資産	1,003	資産除去債務	370
建設仮勘定	4	その他	362
無形固定資産	196	負 債 合 計	13,074
ソフトウェア	148	(純資産の部)	
その他	48	株 主 資 本	24,332
投資その他の資産	8,393	資本金	9,022
投資有価証券	225	資本剰余金	5,956
差入保証金	2,043	利益剰余金	9,448
敷金	3,816	自己株式	△94
退職給付に係る資産	141	その他の包括利益累計額	△4,105
繰延税金資産	1,980	その他有価証券評価差額金	5
その他	185	土地再評価差額金	△3,444
資 産 合 計	33,302	退職給付に係る調整累計額	△666
		純 資 産 合 計	20,227
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,302

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成28年3月1日)
(至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		83,907
売上原価		59,912
売上総利益		23,995
販売費及び一般管理費		22,673
営業利益		1,321
営業外収益		131
受取利息及び配当金	44	
その他の	87	
営業外費用		97
支払利息	21	
その他の	75	
経常利益		1,354
特別利益		0
投資有価証券売却益	0	
特別損失		687
減損損失	686	
固定資産除却損	0	
税金等調整前当期純利益		668
法人税、住民税及び事業税	546	
法人税等調整額	△134	412
当期純利益		256
親会社株主に帰属する当期純利益		256

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年3月1日)
(至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	9,022	5,956	9,508	△92	24,394
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△316	—	△316
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	256	—	256
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△60	△1	△61
当 期 末 残 高	9,022	5,956	9,448	△94	24,332

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	△48	△3,444	△580	△4,073	20,320
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△316
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—	—	256
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53	—	△85	△31	△31
当 期 変 動 額 合 計	53	—	△85	△31	△93
当 期 末 残 高	5	△3,444	△666	△4,105	20,227

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（2社）を連結範囲に含めております。

当該子会社2社は、株式会社東武フーズ、株式会社東武警備サポートであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全社平成28年12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、平成29年1月1日から連結決算日である平成29年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商 品） 主に売価還元法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

// （貯蔵品） 最終仕入原価法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 6～14年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④投資その他の資産（その他）
均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末の計上額はありません。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。なお、ポイントカード制度の変更に伴い、当連結会計年度末の計上額はありません。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産
宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円
なお、担保付債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,364百万円
3. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - (1) 株式会社 東武ストア
 - ・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年2月28日
 - (2) 株式会社 東武警備サービス
 - ・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金△1,544百万円は平成14年4月5日付けの吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

- (3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △554百万円

<連結損益計算書に関する注記>

減損損失

(1) 概 要

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
営業用店舗（6店舗）	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	東京都、埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	655百万円
工具、器具及び備品	29百万円
その他	1百万円
計	686百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を0円として評価しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,362,644株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	158	2.5	平成28年2月29日	平成28年5月6日
平成28年10月7日 取締役会（注）	普通株式	158	2.5	平成28年8月31日	平成28年11月2日

（注）1株当たり配当額については、基準日が平成28年8月31日であるため、平成28年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年4月10日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	158百万円
②1株当たり配当額	25円
③基準日	平成29年2月28日
④効力発生日	平成29年5月2日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 平成29年2月28日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年9月1日を効力発生日とした普通株式10株を1株とする株式併合を考慮しております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は資金の効率的な活用を目的として、東武グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により運用を行っております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

預け金はCMSに預け入れている資金であり、差入保証金及び敷金は、店舗不動産の賃貸借契約に伴い差し入れたものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

売掛金、預け金、差入保証金及び敷金は、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたもので、月次毎、年次毎の資金繰計画を作成し管理しておりますが、原則的には手元流動資金の範囲内で支出を賄うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2.) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,640	1,640	—
(2) 売掛金	993	993	—
(3) 預け金	6,076	6,076	—
(4) 投資有価証券	220	220	—
(5) 差入保証金（1年以内に償還予定のものを含む）	2,248	2,279	30
(6) 敷金	90	90	△0
資産計	11,270	11,300	30
(1) 買掛金	3,094	3,094	—
(2) 短期借入金	250	250	—
(3) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	1,236	1,271	34
負債計	4,581	4,616	34

(注1.) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

これらの時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利息の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2.) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5
差入保証金	43
敷金	3,726

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。また、差入保証金及び敷金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため(5) 差入保証金及び(6) 敷金には含めておりません。

< 1 株当たり情報に関する注記 >

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 3,193円72銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 40円52銭 |

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。